

# 株主の議決権行使に係る環境整備に関する2023年6月総会の状況及び今後の動向について

株式会社東京証券取引所  
2023/11/22



# INDEX

招集通知の早期開示

株主宛発送書類の状況

英文招集通知(本文及び株主総会参考書類のみ)の提供

英文招集通知(事業報告及び計算書類を含む全て)の提供

機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームの利用

個人投資家向け電子投票の利用

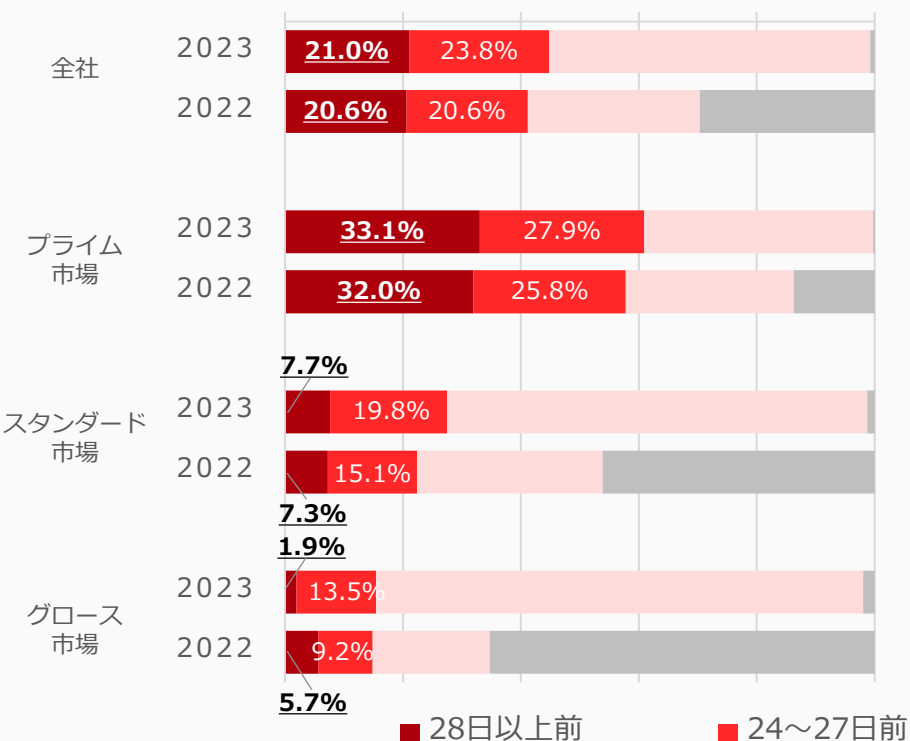
有価証券報告書の総会前提出

- ※ 本年3月期決算会社のうち、6月末までに定時株主総会を開催した東証上場会社2,276社について集計
- ※ 市場区分・時価総額は各年6月末時点、株主数は各年3月末時点の値を使用
- ※ 各種検討状況は、本年4月に東証が実施した「定時株主総会に関する調査（2023年）」に依拠
- ※ 各実績（英文招集通知（事業報告及び計算書類を含むすべて）及び有価証券報告書提出日除く）については、株式会社ICJの調査に依拠
- ※ 「提供／利用／実施予定を見送り」の各項目については、調査では「提供／利用／実施予定」と回答があったものの、その実績が確認できなかった会社数を集計
- ※ 各比率は小数点第2位を四捨五入した値を使用
- ※ 数値の後のカッコ内の数字は前年度比

- 招集通知のTDnetによる開示を総会開催日の28日前までに行った会社は、全体的に微増ながら、24日～27日前までを含めると早期化は着実に進展
- 時価総額別にみると、時価総額の大きい会社ほど早期に開示する傾向がみられ、5,000億円以上の会社では **64.0%**、1,000億円以上5,000億円未満の会社においても **39.0%** が28日前までに開示

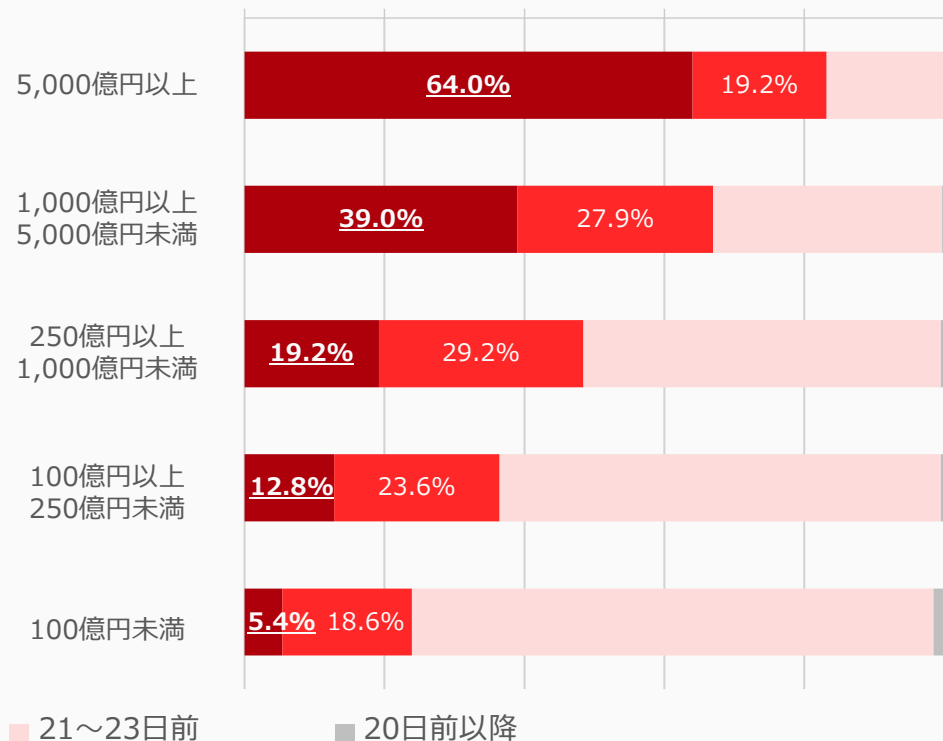
### <市場区分別>

0% 20% 40% 60% 80% 100%



### <時価総額別>

0% 20% 40% 60% 80% 100%

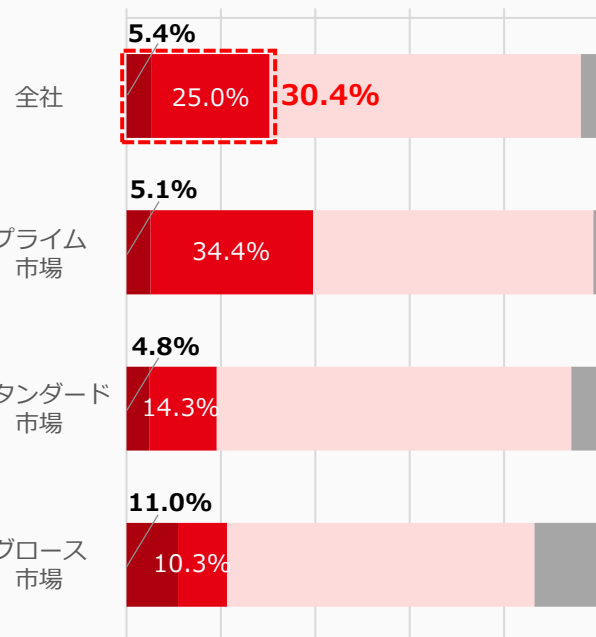


# 株主宛発送書類の状況

- 全社の約3割が発送書類を削減、市場区分別にみると、アクセス通知とサマリー資料の会社はプライム市場に多く、アクセス通知のみの会社はグロース市場に多い
- 株主数別にみると、株主数が多いほど削減傾向がみられ、50,000人以上の会社では **63.5%**、10,000人以上50,000人未満の会社では **38.4%** が削減を実施
- 今年度フルセットデリバリーとした会社の **79.5%**が来年度の送付書類を未定としており、各社で検討がなされる予定

＜市場区分別＞

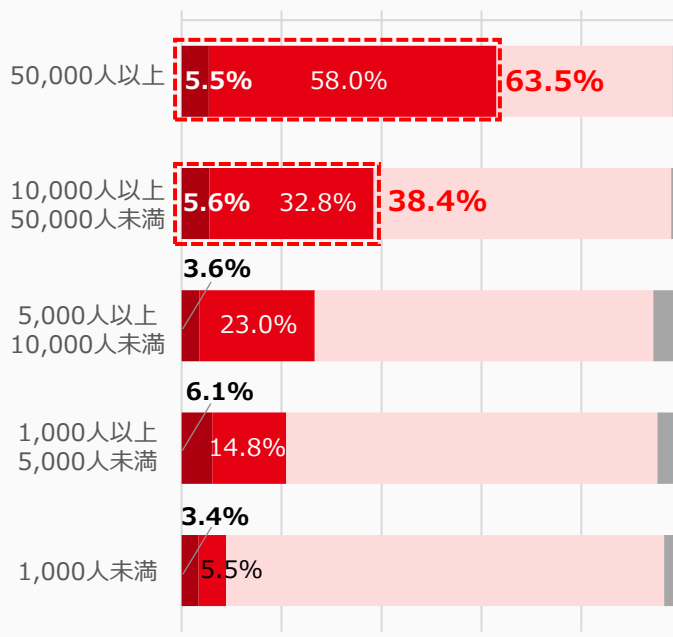
0% 20% 40% 60% 80% 100%



■ アクセス通知のみ ■ アクセス通知とサマリー資料 ■ フルセットデリバリー ■ 未回答

＜株主数別＞

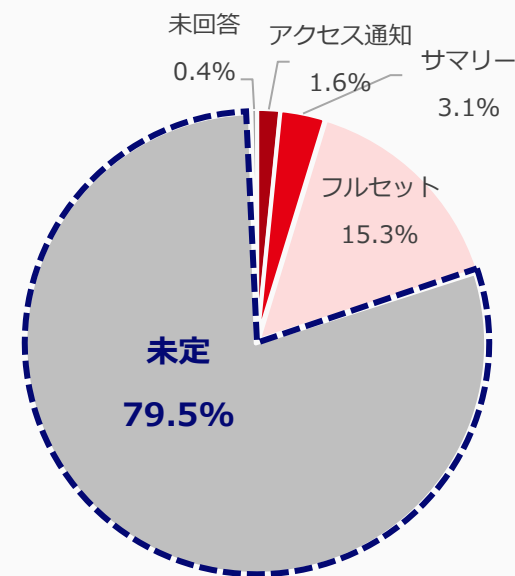
0% 20% 40% 60% 80% 100%



(株主総会参考書類、事業報告及び計算書類を含むすべての書類)

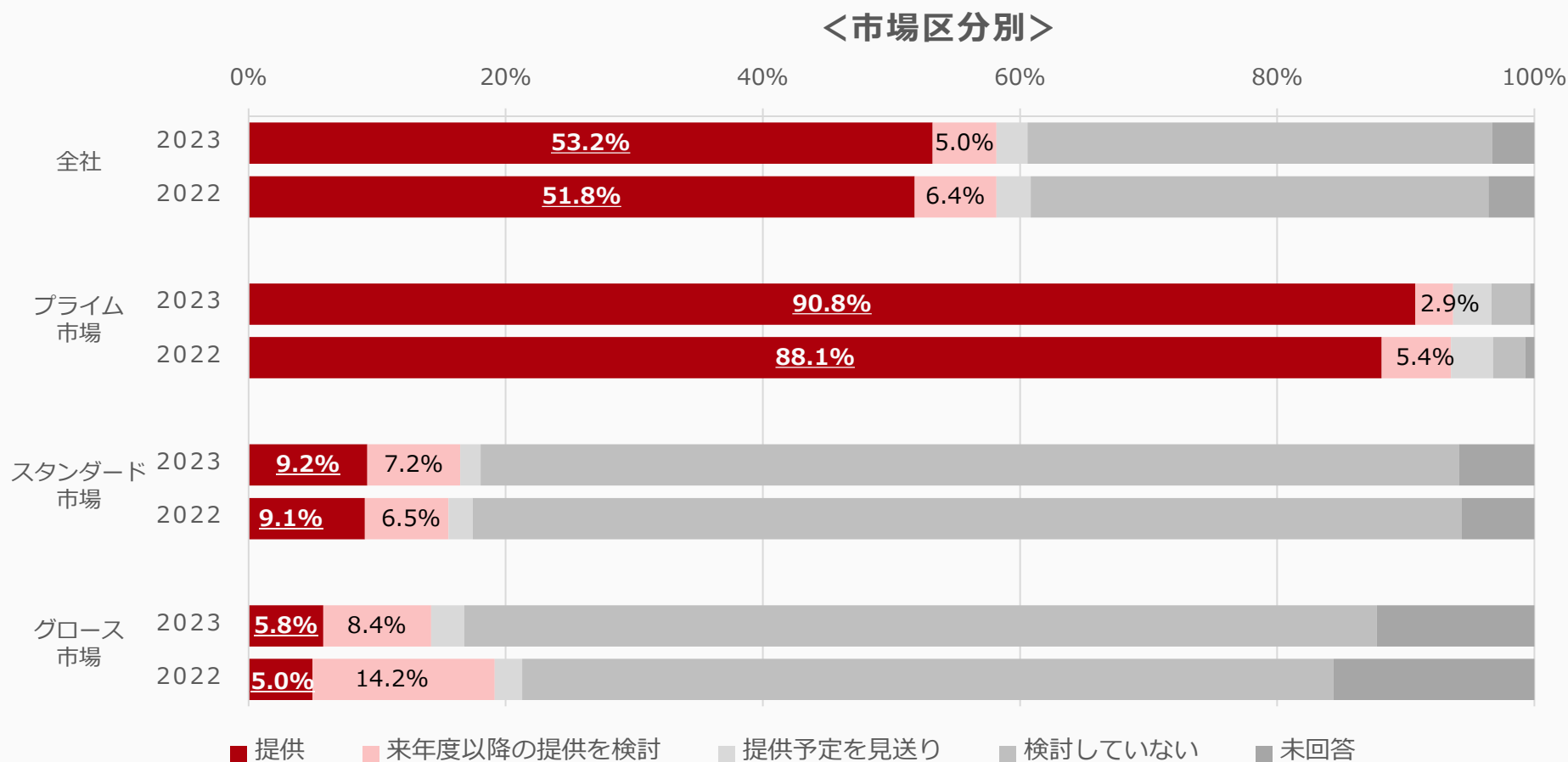
＜来年度予定＞

(フルセットデリバリー実施会社)



# 英文招集通知(本文及び株主総会参考書類のみ)の提供

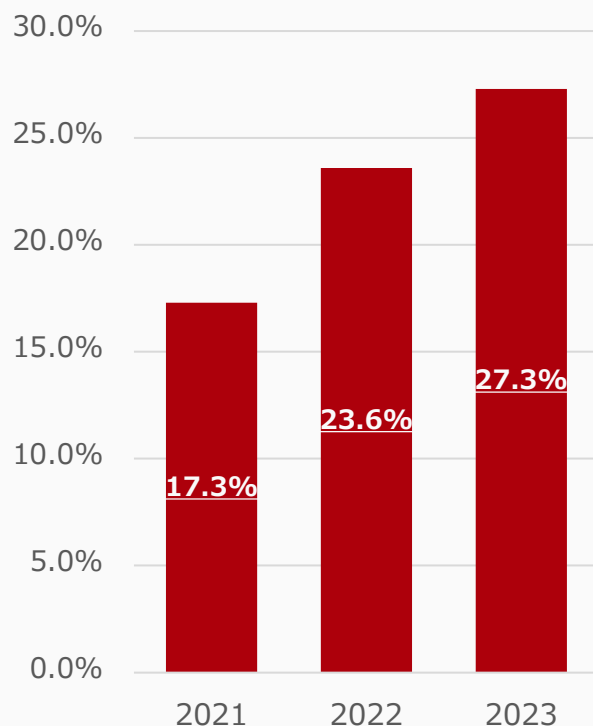
- ▶ 市場区分別にみると、英文招集通知（本文及び株主総会参考書類のみ）の提供会社はプライム市場で **90.8%**（+2.7pt）と更に増加
- ▶ スタンダード市場及びグロース市場では提供会社は伸び悩んでおり、提供検討中の会社が提供開始する等、今後の進展を期待



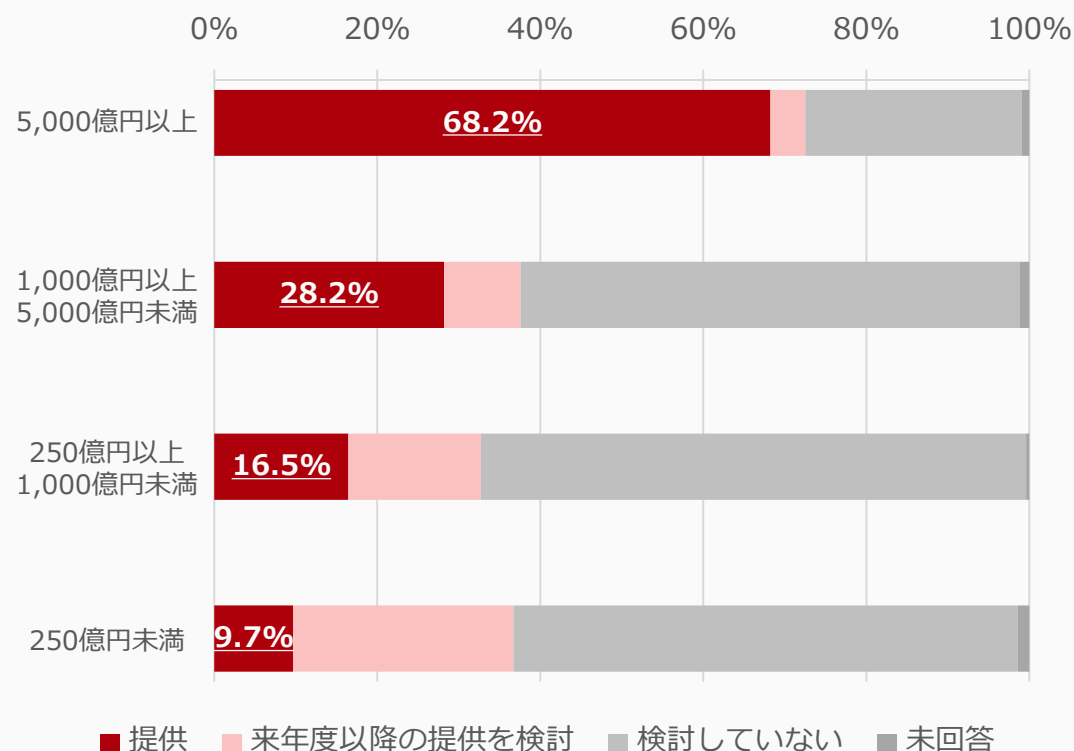
# 英文招集通知(事業報告及び計算書類を含む全て)の提供

- ▶ プライム市場において、英文招集通知（事業報告及び計算書類を含む全て）を提供する会社は **27.3%** と増加
  - ▶ 時価総額別にみると、5,000億円以上の会社で **68.2%** となる一方、1,000億円以上5,000億円未満の会社で **28.2%**、250億円以上1,000億円未満の会社で **16.5%** と差が大きく、機関投資家の意向（※）も踏まえ、今後の進展を期待
- ※英文開示に関する海外投資家アンケート調査結果（2023年8月、東証）において、約8割の投資家が必須又は必要と回答

＜プライム市場＞



＜プライム市場一時価総額別＞

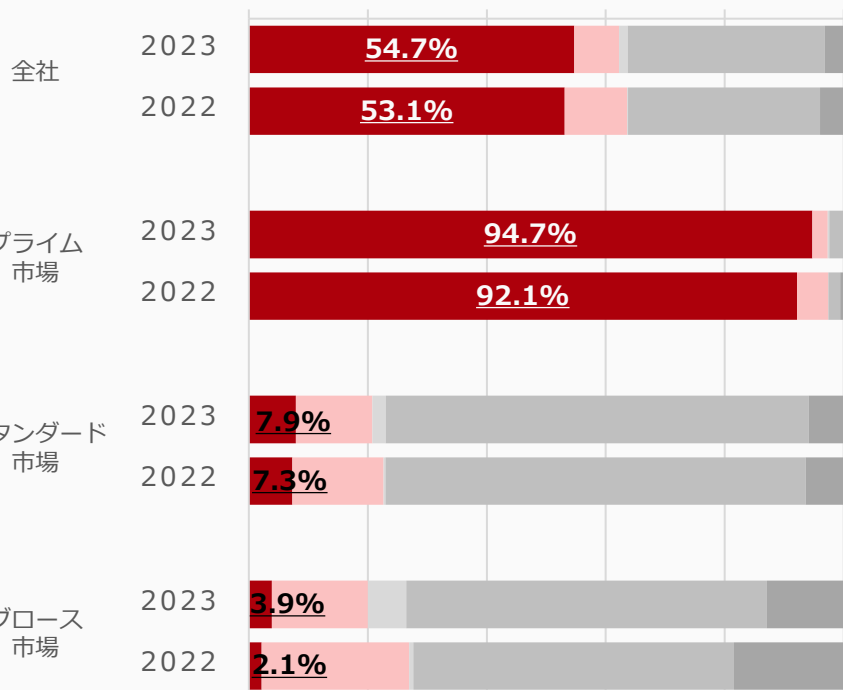


# 機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームの利用

- 市場区分別にみると、プライム市場では利用会社が **94.7%** (+2.6pt) となった一方、スタンダード市場及びグロース市場では利用が進んでおらず、事務の二重化解消等の投資利便性の向上に向けて、今後の進展を期待
- 時価総額別にみると、250億円以上1,000億円未満の会社においても8割超が利用済

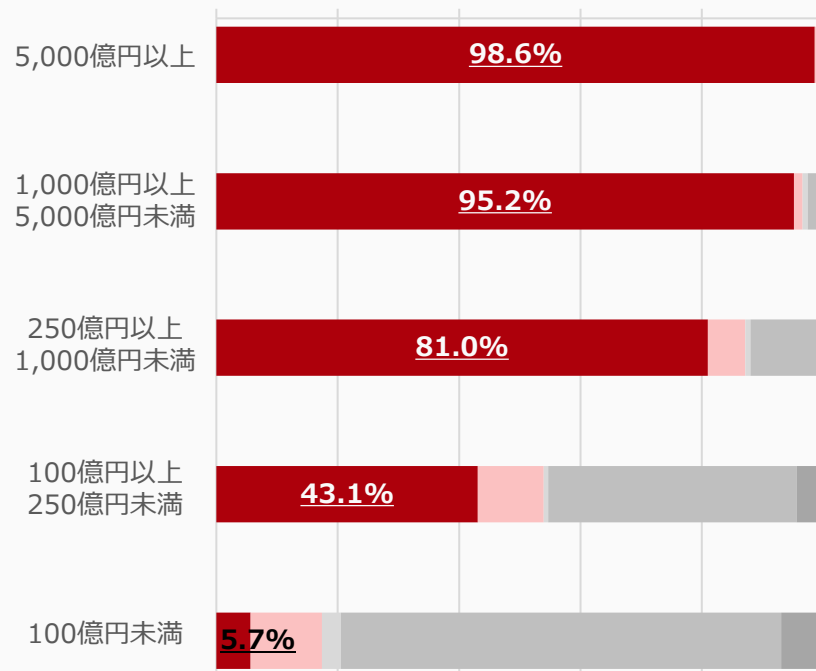
＜市場区分別＞

0% 20% 40% 60% 80% 100%



＜時価総額別＞

0% 20% 40% 60% 80% 100%

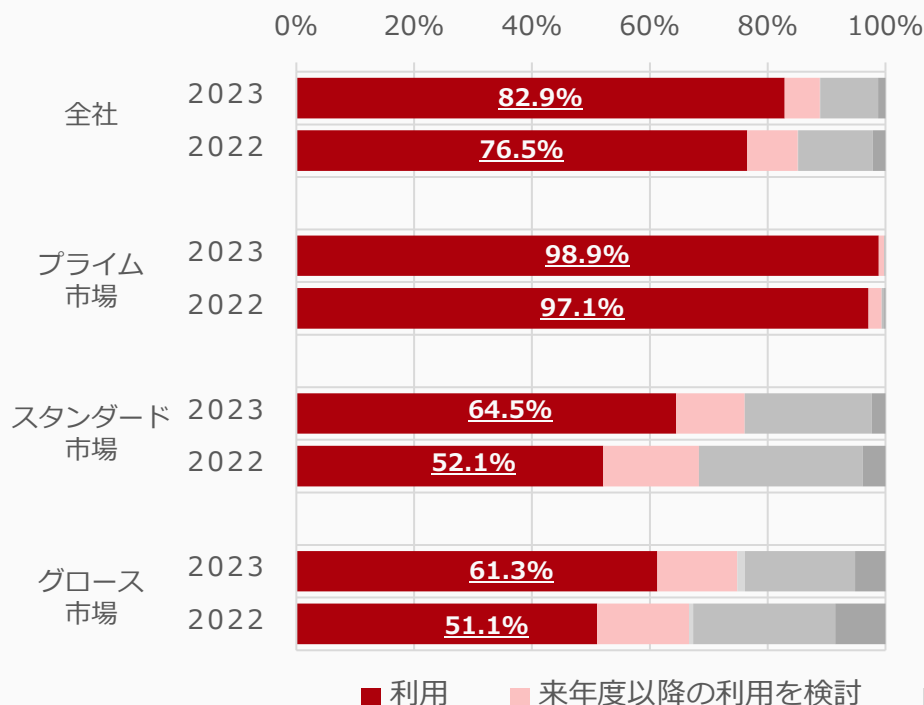


■ 利用 ■ 来年度以降の利用を検討 ■ 利用予定を見送り ■ 検討していない ■ 未回答

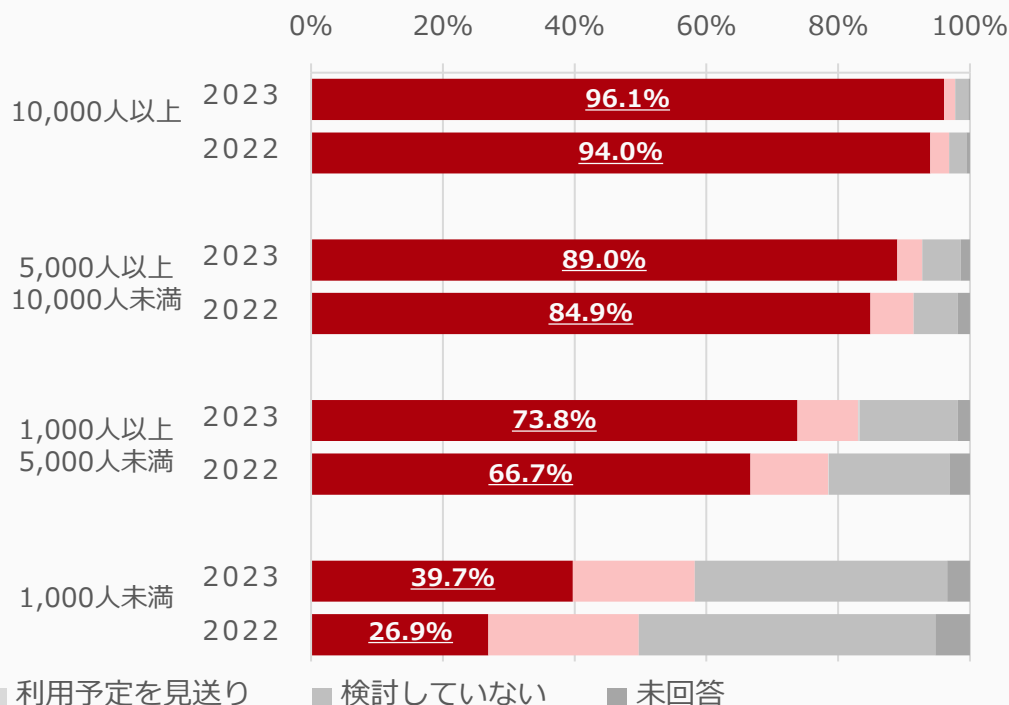
# 個人投資家向け電子投票の利用

- ▶ 個人投資家向け電子投票の利用会社は、全社では **82.9%** (+6.4pt)、プライム市場では **98.9%** を占め、スタンダード市場及びグロース市場においても、前年度から10pt超の増加
- ▶ 個人株主数別にみると、株主数の少ない会社においても着実に増加しており、1,000人以上5,000人未満の会社で **73.8%** (+7.1pt) となったほか、1,000人未満の会社も **39.7%** (+12.8pt) となった

＜市場区分別＞



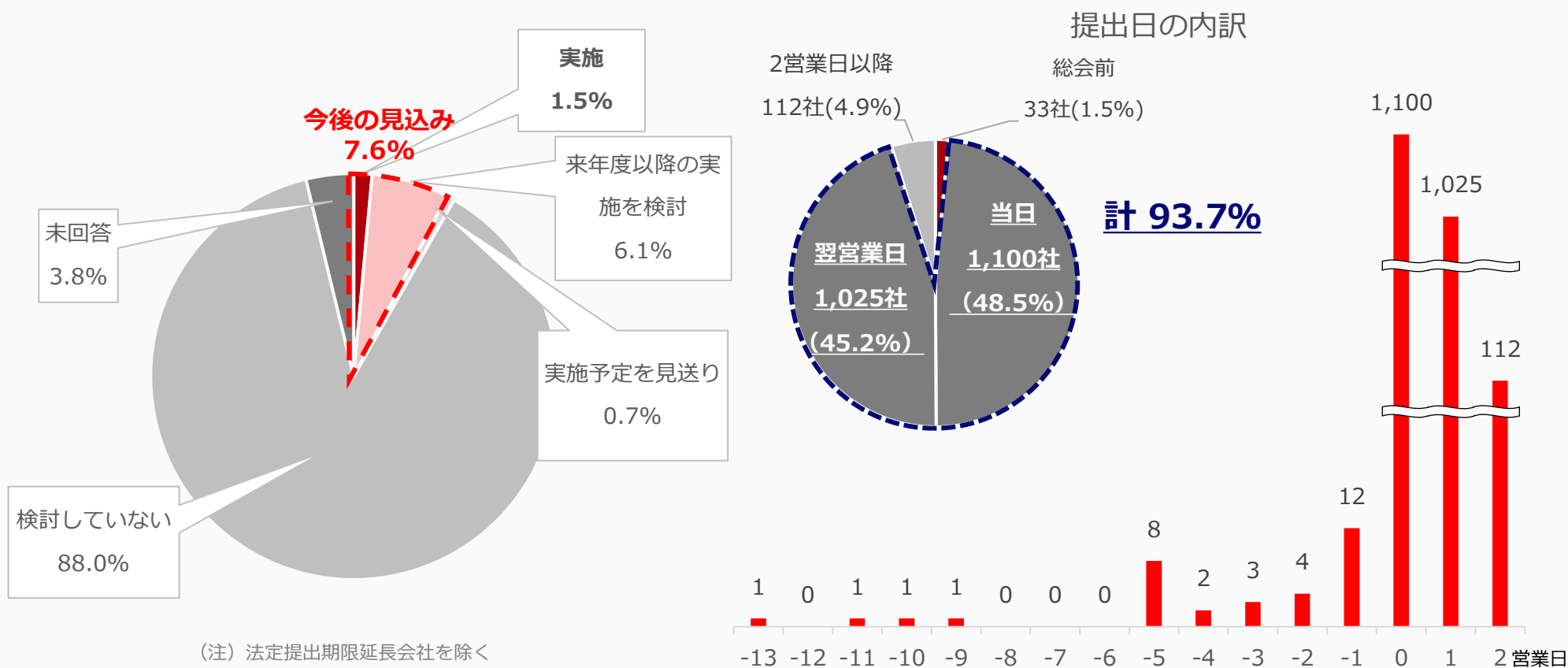
＜個人株主数別＞





# 有価証券報告書の総会前提出

- 全社のうち、有価証券報告書を株主総会開催日の前営業日までに提出した会社は **1.5%** (33社)、今後の実施を検討している会社をあわせると **7.6%** (172社) で昨年の 5.0% (117社) から増加
- 株主総会開催日当日及び翌営業日に提出した会社は **93.7%** (2,125社)



(注) 法定提出期限延長会社を除く

(注) 1. マイナス数値は総会開催日前を指す  
2. 「2」は「2営業日以降」を指す